

「日本からみた欧州危機・金融か財政か、どちらが問題か？」(成果と課題)

欧州危機の現状認識として、第一にギリシャ危機が6月の再選挙前にギリシャの「ユーロ離脱」が現実の選択肢として意識されたことが挙げられる。

今年6月のギリシャの再選挙後に誕生した新連立政権とEU・IMFなどとの債務交渉は進まず、8月下旬の同国国債償還に向け「安楽死」ではなく「突然死」の可能性が意識される展開も生じてきた。

しかし、ギリシャがユーロを離脱する展開は依然、すべての関係者にとって利益とならず望まれていないため、依然離脱の可能性は低いだろう。

第二に、スペインを中心とした危機波及の行方が問題となっている。

2000年代半ばから既に、スペインの住宅市場・労働市場は深刻な状態にあった。中央と地方の格差が大きく、地方における住宅再建を抱えた地方金融機関の経営と、南部を中心とした地方の若年失業率の高さが深刻になっていた。

従来、中央政府の政権運営は比較的安定し「財政と金融の悪循環」は生じにくかったが、現首相による不用意な発言と7月以降、EUとの金融機関救済交渉の不透明感が足かせになっている。

以上のような、ギリシャ・スペインを中心とした問題国の現状を受け、6月28日・29日開催のEU・ユーロ圏首脳会議が開催され、「銀行同盟」を推進することが決定された。

そこでは今年末までにユーロ圏内でECBによる単一の金融監督を実現し、この点を前提として、欧州安定メカニズム(ESM)からスペインなどの政府を経由せず銀行に直接資金投入することが決定された。

しかし、今後の課題として、以下の点について、ドイツの対応が焦点になるだろう。ドイツは、問題国の低下を招くとして追加的な救済措置に消極的であるためである。

- (1) 「銀行同盟」の内容の中で、ECBによる単一の金融監督以外の部分となる預金保険・銀行破たん処理基金のユーロ圏における一元化。
- (2) ESMが銀行免許を付与され、ECBから資金調達を行い、これを問題国の国債購入などに充当できるようにすること。

現在の債務危機と金融危機の悪循環を絶つためには、どうしたらよいか。ユーロ共同債など財政面の政策対応がドイツの抵抗により当面困難である。従って当面は、金融面からの政策対応が問題となるだろう。

ドイツ国内も産業界を中心に、政策対応にやや柔軟になる兆候も見えている。今後、金融政策に加え金融監督を担うECBが、ドイツを初めとする強硬派の国々とのような交渉を行い金融面からの危機対応を行うかという点が、今後の重要な課題となるだろう。